

新・全国統一指標及び 地域独自指標の実績値について (令和6年度取組状況のまとめ) 【令和8年2月】

- ・改正品確法の理念を実現するため、新・全国統一指標が決定されたことから、令和2年11月に沖縄ブロック発注者協議会において、新・全国統一指標の目標値及び地域独自指標の項目・目標値を決定しました。
- ・今回、新・全国統一指標及び地域独自指標の令和6年度実績値が整理できたため、公表します。
- ・品質確保や働き方改革の取組状況を測る本指標については、今年度以降「第三次・全国統一指標及び地域独自指標」に引継ぎ、公共発注者が一丸となって公共工事や業務の品質確保や働き方改革に取り組んでまいります。

<参考：国土交通省記者発表>

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001286.html

新・全国統一指標(工事)【沖縄ブロック】

①地域平準化率（施工時期の平準化）

$$\text{地域平準化率} = \frac{\text{(4～6月期の工事平均稼働件数)}}{\text{(年度の工事平均稼働件数)}}$$

内容：発注工事の稼働件数から算出した平準化率

「一般財団法人 日本建設情報総合センター」登録コリンズデータを活用

対象：契約金額500万円以上の工事

稼働件数：当該月に工期が含まれるもの

単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
沖縄ブロック (※1) (全国の値)	0.78 (0.72)	0.77 (0.74)	0.80以上 (-)
沖縄県域 (※2) (全国の値)	0.75 (0.70)	0.71 (0.72)	0.80以上 (-)

※1：国等、沖縄県、41市町村が発注する工事を足し合わせて算出

※2：沖縄県、41市町村が発注する工事を足し合わせて算出

②週休2日対象工事の実施状況（適正な工期設定）

$$\text{週休2日対象工事率} = \frac{\text{(週休2日対象工事件数〔公告〕)}}{\text{(週休2日公告対象件数)}}$$

内容：発注工事に対する週休2日対象工事の設定割合

週休2日公告対象件数：週休2日対象工事の公告対象となりうる工事（全工事件数から災害復旧工事等を除いたもの）のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。以前の定義（全工事件数）から見直しを行ったもの。

週休2日対象工事件数：週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

対象期間：当該年度（4月1日～3月31日）とする。

単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
沖縄ブロック (※3) (全国の値)	0.94 (0.98)	0.96 (0.99)	1.00 (-)
沖縄県域 (※4) (全国の値)	0.90 (0.99)	0.95 (1.00)	1.00 (-)

※3：国等、沖縄県が発注する対象工事を足し合わせて算出

※4：沖縄県が発注する対象工事を足し合わせて算出

③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）

$$\text{実施率} = \frac{\text{(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数)}}{\text{(年度の契約工事件数)}}$$

内容：発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況

※年度の発注件数は、随意契約を除く発注件数

単位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
沖縄県域 (※) (全国の値)	0.93 (0.93)	0.94 (0.94)	1.00 (-)

※：沖縄県、41市町村が発注する工事を足し合わせて算出

新・全国統一指標(業務)【沖縄ブロック】

①地域平準化率（履行期間の分散）⇒第4四半期納期率の状況

$$\text{第4四半期納期率} = \frac{\text{（第4四半期〔1～3月〕に完了する業務件数）}}{\text{（年度の業務稼働件数）}}$$

内容：発注業務の第4四半期履行期限設定割合

測量・地質・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人 日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務（1件あたり100万円以上）

営繕業務は、「一般社団法人 公共建築協会」の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に登録された業務

稼働件数：当該年度に稼働（繰越、翌債等次年度にも渡る業務含む）

単 位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
沖縄ブロック（※1） （全国の値）	0.52 (0.49)	0.48 (0.49)	0.50 (—)
沖縄県域（※2） （全国の値）	0.54 (0.48)	0.54 (0.49)	0.50 (—)

※1：国等、沖縄県が発注する業務を足し合わせて算出

※2：沖縄県が発注する業務を足し合わせて算出

②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）

$$\text{実施率} = \frac{\text{（低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数）}}{\text{（年度の契約業務件数）}}$$

内容：発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

「発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査」データを活用

対象業務：土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント

単 位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
沖縄県域（※3） （全国の値）	0.97 (0.94)	0.96 (0.96)	1.00 (—)

※3：沖縄県が発注する業務を足し合わせて算出

地域独自指標(工事)【沖縄ブロック】

① 予定価格の適正な設定 (積算基準要領等の策定状況)

$$\text{策定状況} = \frac{\text{(最新の積算基準を適用し、かつ要領等を策定している発注機関数)}}{\text{(全発注機関数 : 53)}}$$

内容：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を策定・活用している割合

最新の積算基準：土木工事は1年以内、営繕工事は2年以内

要領等：基準範囲以外に、一定のルールを定めている場合を含む

単 位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
沖縄ブロック (※)	0.59	0.74	0.80以上

② 適切な設計変更 (工事の設計変更ガイドラインの策定状況)

$$\text{策定状況} = \frac{\text{(ガイドラインを策定している発注機関数)}}{\text{(全発注機関数 : 53)}}$$

内容：工事の設計変更ガイドラインを策定・活用している割合

単 位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
沖縄ブロック (※)	0.67	0.78	0.80以上

※：国等、沖縄県、41市町村の各発注者での策定状況より算出

地域独自指標(業務)【沖縄ブロック】

① 予定価格の適正な設定 (積算基準要領等の策定状況)

$$\text{策定状況} = \frac{\text{(最新の積算基準を適用し、かつ要領等を策定している発注機関数)}}{\text{(全発注機関数 : 53)}}$$

内容：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を策定・活用している割合

最新の積算基準：測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は1年以内、営繕業務は2年以内
 要領：基準範囲以外に、一定のルールを定めている場合を含む

単 位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
沖縄ブロック (※)	0.59	0.72	0.80以上

適切な設計変更 (業務の設計変更ガイドラインの策定状況)

$$\text{策定状況} = \frac{\text{(ガイドラインを策定している発注機関数)}}{\text{(全発注機関数 : 53)}}$$

内容：業務の設計変更ガイドラインを策定・活用している割合

単 位	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
沖縄ブロック (※)	0.57	0.70	0.80以上

※国等、沖縄県、41市町村の各発注者での策定状況より算出